



第65期

SHOEI's Report

2020年10月1日~2021年9月30日

株主総会の結果ご報告

2021年12月23日に開催されました第65期定時株主総会において、全ての議案が原案どおり承認決議されましたので、その旨をご報告申し上げますと共に心よりお礼申し上げます。

第65期連結業績及び第1号議案（剰余金処分の件）の概要につきましては、P2、P3に記載の連結業績の推移、連結財務諸表、利益還元方針をご参照願います。また、P4には事業概況に関しての報告を記載いたしております。第2号議案（取締役の選任）についてはP5のグループ概況をご参照下さい。加えて、株主総会終了後にお伝えしております第66期の期初予算概要と定性施策につきましてP6に記載いたしました。弊社はこれらの施策を着実に実行に移すことによって予算を達成するのみならず、企業価値を総合的に向上させて参りたいと考えております。今後とも、株主の皆様を始めお客様並びにお取引様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

尚、2020年度より株主優待制度を導入しております。単元株数以上を保有の株主の皆様には弊社のノベルティ商品もしくは弊社製品の割引券（弊社直営店のみ利用可能）を贈呈いたします。詳細は同封の案内をご覧ください。

2021年12月



代表取締役社長
石田 健一郎

目次

株主総会の結果ご報告	①
連結業績の推移	②
連結財務諸表	③
事業概況のご報告	④
第66期の定性施策について	⑤
グループ概況	⑥

連結業績の推移

売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



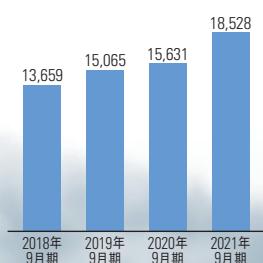
設備投資・減価償却費 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



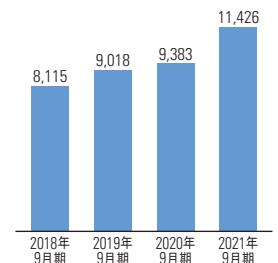
純資産 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



現預金 (長期預金を含む) (単位：百万円)

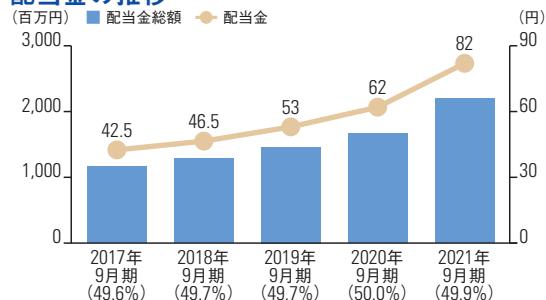


※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

利益還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視し、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を基本方針としております。連結配当性向につきましては、50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。また、2020年度より株主優待制度を導入いたしました。

配当金の推移



※()内は期中平均株式数を基準とした連結配当性向であります。
 ※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 ※2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算出しております。

連結財務諸表



連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第64期	第65期
	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
資産の部		
流動資産	16,583	18,854
現金及び預金	9,383	11,426
受取手形及び売掛金	1,931	2,393
商品及び製品	2,506	1,646
仕掛品	812	999
原材料及び貯蔵品	885	1,038
その他	1,069	1,353
貸倒引当金	△ 5	△ 2
固定資産	4,258	4,923
有形固定資産	3,548	3,874
無形固定資産	104	116
投資その他の資産	605	933
資産合計	20,841	23,778
負債の部		
流動負債	4,030	3,906
買掛金	1,658	728
リース債務	45	66
未払金	383	450
未払法人税等	872	1,098
賞与引当金	236	271
その他	833	1,291
固定負債	1,180	1,342
リース債務	226	339
役員退職慰労引当金	137	—
退職給付に係る負債	774	833
資産除去債務	41	41
その他	—	128
負債合計	5,210	5,249
純資産の部		
株主資本	16,361	18,944
資本金	1,394	1,421
資本剰余金	391	418
利益剰余金	14,575	17,290
自己株式	△ 0	△ 187
その他の包括利益累計額合計	△ 730	△ 433
為替換算調整勘定	△ 564	△ 210
退職給付に係る調整累計額	△ 165	△ 222
非支配株主持分	—	△ 18
純資産合計	15,631	18,528
負債・純資産合計	20,841	23,778

連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第64期	第65期
	自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日	自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日
売上高	19,479	23,752
売上原価	11,309	13,652
売上総利益	8,169	10,100
販売費及び一般管理費	3,429	4,075
営業利益	4,740	6,024
営業外収益	43	78
営業外費用	37	11
経常利益	4,746	6,092
特別利益	1	1
税金等調整前当期純利益	4,747	6,093
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,779
法人税等調整額	6	△ 93
親会社株主に帰属する当期純利益	3,348	4,407

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第64期	第65期
	自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日	自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日
当期純利益	3,348	4,407
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△ 53	354
退職給付に係る調整額	23	△ 57
その他の包括利益合計	△ 30	296
包括利益	3,318	4,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,318	4,703

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第64期	第65期
	自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日	自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,542	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,359	△ 1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,795	△ 2,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	274
現金及び現金同等物期首残高	9,018	9,383
現金及び現金同等物期末残高	9,383	11,426



当連結会計年度における世界経済は、各種経済対策の効果やワクチン接種の進展による行動制限の緩和などから回復過程にあるものの、新たな変異株の拡散リスクや半導体等の供給面の制約など様々な下振れリスクが残る状況が続いております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場、特に先進国市場においては、アウトドア需要増や給付金支給による収入増等により、コロナ禍でもむしろ需要を維持・拡大しております。欧米市場は、ロックダウン等経済活動に関する規制が断続的に課せられておりますが、その影響も限定的で需要は堅調に推移しております。日本市場は、短期的には新型コロナウイルス感染対策としての二輪車需要の漸増、ライダーの高齢化の良い一面である高級モデルへの移行や複数個保有の傾向が続いており、堅調な販売が継続しております。アジア市場は、足元では鈍化の傾向があるものの、通期では前年度比大幅な伸びとなりました。

このような状況下、当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・製造及びお客様の安全をサポートする販売・サービス体制の構築により、競合他社との優位性を発揮し、殆ど全ての国の高級二輪乗車用ヘルメット市場でシェアNo.1を堅持するなど、引き続き成功裏に推移しました。また、当社では足下における旺盛な需要はポストコロナにおいても当面持続する可能性が高いとの判断に基づき、生産能力の増強に向け、以下の対策を進めております。

- ・生産設備投資の前倒しと人材の積極採用

当連結会計年度における販売数量は、中国を中心に好調な受注が継続するなか、前年度末に船積み等の関係で積み上がった在庫の販売が当連結会計年度に実現したこと、及び、生産能力増強に伴い生産数量が増加したことを主因に前年度比16.0%増となりました。欧州市場は、世界的なコンテナ不足による輸送遅延やロックダウンの影響等により子会社販

売の減少はありましたが、販売数量は前年度比1.5%減に留まりました。北米市場は、前年度に実施した主力代理店の経営刷新や在庫調整が落ち着いたことから、販売数量は前年度比26.7%増となりました。日本市場は、昨年9月に新モデルとなるGlamster、今年3月には主力モデルであるZ8を投入したこともあり、販売数量は前年度比7.0%増となりました。アジア市場は、中国を中心に好調を持続しており、販売数量は前年度比61.0%の大幅増となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、内外の販売好調を受け、売上高は23,752百万円と前年度比4,272百万円(21.9%)の増収となり、アジアを中心に高価格品の販売が好調だったことや新型コロナウイルス感染拡大の影響により販売費及び一般管理費が想定よりも費消されなかったこと、当社の重点市場である欧州において円安、ユーロ高が進んだことにより、営業利益は6,024百万円と前年度比1,284百万円(27.1%)の増益となりました。経常利益は6,092百万円と前年度比1,345百万円(28.4%)の増益、税金等調整前当期純利益は6,093百万円と前年度比1,345百万円(28.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,407百万円と前年度比1,058百万円(31.6%)の増益となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル＝107.56円、前年度比0.37円の円高、1ユーロ＝128.31円、前年度比8.07円の円安となりました。また、海外子会社換算レート(2021年6月30日)：1ドル＝110.58円、前年度比2.84円の円安、1ユーロ＝131.58円、前年度比10.50円の円安となりました。

第66期の定性施策について



当社は持続的な企業の発展を通じた株主への利益還元のみならず、お客様への安全及び豊かな二輪ライフの提供、雇用を含む工場の業容拡大を通じて地域社会への貢献を目指しておりますが、第66期におきましては、次のような定性施策を進めて参ります。

1) 生産体制の拡充

新型コロナウイルス感染拡大を契機として、密にならないレジャーとしてのバイク人気から高級ヘルメット需要も高まり、国内外から多くの受注をいただき、生産が需要に追いつかない状況が続いております。ポストコロナにおいてもこのような状況が当面持続する可能性が高いとの判断に基づき、当社では生産能力の増強に向け、以下の対策を進めて参ります。

- ・生産設備投資の前倒しと人材の積極採用
- ・岩手工場内駐車場を近隣の新規購入用地へ移転し生産スペースを拡張
- ・茨城工場に隣接し、現在茨城県が所有する江戸崎工業団地内の一区画（7.2ha）取得による工場スペースの拡張*

*茨城県所有の江戸崎工業団地の土地については、2022年1月の土地売買契約締結を目標に現在茨城県企業局との間で土地購入について協議を進めておりますが、今般大筋で合意に達しました。予定通り契約に至った場合、2023年半ば頃を目途に造成が完了する予定ですが、その使用内容（生産ライン、倉庫、駐車場等）については、今後の受注状況等を見極めながら適切なタイミングで判断して参ります。

2) 商品の高付加価値化、多種多様化するニーズの取り込み

日々刻々変化するお客様のニーズ（機能、デザイン、かぶり心地等）を重視した製品の設計、開発に注力いたします。2022年9月期においてはスマートヘルメット（いわゆるナビゲーション機能付ヘルメット）の上市を計画しております。

3) 改善活動等を通じた製造現場の競争力の強化

当社は、Made in Japanが望ましい生産戦略であるとして、これを経営方針として掲げております。ジャストインタイムシステムによる改善活動等を通じ、国内両工場の競争力を持続的に強化して参ります。

4) 持続的成長につながる販売力の強化

当社はSHOEIと価値を分かち合える販売店様との協業で製品の販売を進めて参ります。一方で、自社EC（ネット通販サイト）を通じお近くに販売店がないお客様のフォロー体制を整え、自社ショールームでの販売を通じ、お客様から頂戴した生のご意見を次のモデル開発に活用させていただきます。

5) PFSサービスの普及

パーソナル・フィッティング・システム（PFS）サービス（個別フィッティング調整）の普及に引き続き努めて参ります。いつの日か、ヘルメットは自分の頭の形状に合ったフィッティングをして購入するのが当たり前という時代が来るものと確信しております。

6) 広告宣伝

引き続きMoto GPの代表選手であるマルク・マルケス、アレックス・マルケス兄弟とのレーサー契約を中心に、限られた経営資源を効率的に投資して参ります。

7) 重点新興国での販売強化

一部に新型コロナウイルスの影響を受けた国もありますが、新興国（特にアジア）における需要の伸びは目覚ましいものがあります。当社はこの需要をしっかりと取り込むため、これらの国で市場調査、マーケティングを強化して参ります。特に中国市場においては、2021年6月に子会社の設立を完了し、市場調査やマーケティングを強化することといたしました。2022年春から本格稼働を予定しています。

8) 環境問題への取り組み

当社は、環境問題への取り組みが企業に求められた重要な社会的責務のひとつであると認識し、気候変動の緩和・適応など環境問題に配慮して行動することについて可能な範囲で積極的に対応し、持続可能な循環型経済社会の実現に貢献いたします。当社の企業規模として可能なことは限られておりますが、その中でも優先順位を付け、スピード感をもって進めて参ります。

9) 新事業の検討

当社は今日まで二輪用ヘルメット専業メーカーとして業容を拡大して参りました。今後ともこの祖業を強化していく方針に変更はありません。一方、世界中でライダーの高齢化や若者の趣味の多様化が進んでいることも歴然とした事実であり、当社の間尺にあった、当社らしい新事業があるのかについて議論は開始しております。現状は好調な受注状況を受け、供給責任及び利益性の観点から弊社の優先順位は二輪用ヘルメットの確実な増産であり、新事業については焦らず検討をして参りたいと考えております。

以上の定性的施策を踏まえ、翌期の見通しを下記の表としております。

		第65期	第66期
売上高	(百万円)	23,752	26,430
営業利益	(百万円)	6,024	6,620
経常利益	(百万円)	6,092	6,630
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,407	4,720
1株当たり当期純利益	(円)	164.19	176.00
配当金	(円)	82	88

グループ概況



会社概要

(2021年9月30日現在)

社名	株式会社 SHOEI
設立	1959年3月17日
資本金	13億9千4百万円
代表取締役社長	石田 健一郎
従業員数	654名 (正社員464名、嘱託・パート190名)
事業所	●本社 〒110-0016 東京都台東区台東一丁目31番7号 Tel. 03-5688-5160 (代)
工場	●茨城工場 〒300-0525 茨城県稲敷市羽賀1793番地1 Tel. 029-892-2131 (代) ●岩手工場 〒029-3404 岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1 Tel. 0191-63-2274 (代)
連結子会社	SHOEI (EUROPA) GMBH SHOEI DISTRIBUTION GMBH SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL SHOEI ITALIA S.R.L. SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION SHOEI ASIA CO.,LTD. 株式会社SHOEI SALES JAPAN
非連結子会社	首維 (上海) 摩托車用品有限公司
営業品目	一般向け、官公庁用 (防衛省、警察庁用) オートバイ用ヘルメットの製造・販売
主な取引先	岡田商事 (株)、HELMET HOUSE INC.、XIAMEN CHUANGJIAN HELMETS CO.,LTD.、DETLEV LOUIS MOTORRADVERTRIEBS GMBH、南海部品 (株)

役員

(2021年12月23日現在)

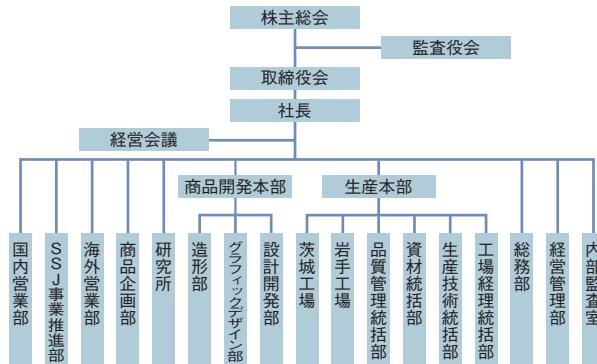
代表取締役社長	石田 健一郎	社外取締役	清水 匡輔
取締役	志田 眞之	常勤監査役	宮川 篤行
取締役	堀本 隆裕	監査役	
取締役	山口 裕士	監査役	
社外取締役	小林 慶一郎		

選任役員

氏名	略歴
石田 健一郎	1983年4月 三菱商事株式会社入社 2013年5月 当社入社参与海外営業部長 2013年7月 SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役社長 (共同代表) 2013年7月 SHOEI DISTRIBUTION GMBH代表取締役社長 2013年7月 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役社長 2013年7月 SHOEI ITALIA S.R.L.代表取締役社長 2013年12月 当社取締役海外営業部長 2016年10月 当社代表取締役社長 (現任) 2016年12月 SHOEI (EUROPA) GMBH取締役 (共同代表) 山 口 裕 士 1990年4月 株式会社三菱銀行 (現三菱UFJ銀行) 入行 2020年10月 当社入社参与財務経理部長 2021年12月 取締役経営管理部長 (現任) 清 水 匡 輔 2005年11月 司法試験合格 2007年9月 ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業入所 2009年4月 ときわ法律事務所入所 2012年7月 佐藤総合法律事務所入所 2015年12月 当社社外取締役 (現任) 2017年9月 弁護士法人はくと総合法律事務所入所 (現任) 宮 川 篤 行 1986年4月 長銀コンピュータサービス株式会社入社 2006年7月 当社入社 2008年10月 当社内部監査室長 2016年7月 当社経営管理部長 2020年10月 当社IR・広報部長 2021年12月 常勤監査役 (現任)

組織図

(2021年12月23日現在)



沿革

- 1959年3月 資本金60万円にて昭栄化工株式会社を設立。
東京工場 (1993年3月廃止) を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 1960年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 1962年7月 東京工場が一般用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1964年8月 東京工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1967年8月 茨城工場を新設。
- 1968年7月 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONを設立。
- 1971年8月 茨城工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1987年7月 SHOEI FRANCE SARL (2001年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更) を設立。
- 1989年4月 岩手工場を新設。
- 1989年6月 有限会社社南小梨ペインティングを子会社化。
- 1994年3月 SHOEI (EUROPA) GMBHを設立。
- 1998年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 1998年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 2001年10月 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH (2004年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更) を設置。
- 2004年7月 日本証券業協会に店頭登録 (2004年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行、2007年10月7日付で上場廃止)。
- 2006年4月 有限会社社南小梨ペインティングと合併。
- 2007年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2011年4月 SHOEI ITALIA S.R.L.を設立。
- 2015年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2019年8月 SHOEI ASIA CO.,LTD.を設立。
- 2020年3月 SHOEIギャラリー東京営業開始。
- 2020年5月 株式会社SHOEI SALES JAPANを設立。
- 2021年6月 首維 (上海) 摩托車用品有限公司を設立。

株式の情報

株式の状況

(2021年9月30日現在)

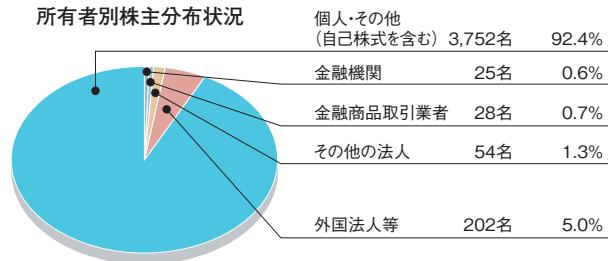
発行可能株式総数	56,000,000株
発行済株式の総数	26,856,858株(自己株式 39,019株含む)
株主数	4,061名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,169,000(株)	11.82(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,212,252	8.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,473,400	5.49
アルク産業株式会社	1,400,000	5.22
昭和電工株式会社	888,000	3.31
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT — CLIENT ACCOUNT	809,800	3.02
明和産業株式会社	800,000	2.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	725,988	2.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	724,022	2.70
THE BANK OF NEW YORK 133652	602,000	2.24

(注) 持株比率は自己株式(39,019株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の払込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(配当金計算書について)

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

単元株式数
 公告掲載
 上場取引所

100株
 当社ホームページ
 東京証券取引所



当社ホームページ

<https://www.shoei.com/>

株式会社 SHOEI

〒110-0016 東京都台東区台東一丁目31番7号
 TEL : 03-5688-5160 (代)



証券コード：7839